



ENEOS、産業用C重油の7～9月価格 3%上げ表明

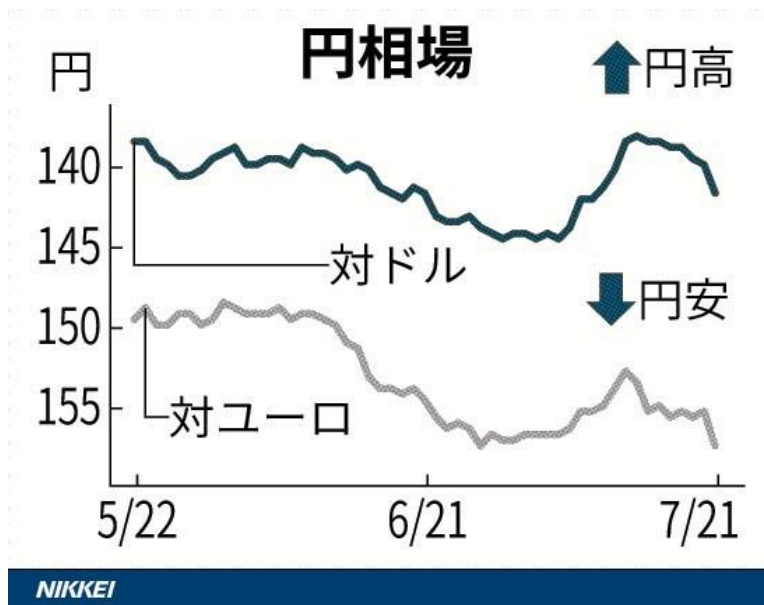
石油元売りのENEOSは、一般産業用のボイラー燃料に使う高硫黄C重油（硫黄分3%）の7～9月期の価格を前期（4～6月期）と比べ2130円（3%）高い1キロリットル7万8680円に引き上げると表明した。為替の円安が進んだことを反映した。引き上げは2四半期連続。

電力会社が発電用に使う低硫黄C重油（硫黄分0.3%）は同2060円（2%）高い9万1530円だった。引き上げは2四半期連続だ。



〈為替〉円は底堅いとの見方

今週の円相場は底堅い展開となりそうだ。日銀は27～28日に金融政策決定会合を開く。日銀の政策修正観測がくすぶるなか、政策修正に備えた円買いが入りやすくなっている。特に前週末に急速に円安・ドル高が進んだことで、円相場が週内に1ドル=142円を大きく超えて下落するのは難しいとの見方がある。



前週末21日には日銀が金融政策決定会合で政策修正を見送る方針との観測報道が相次ぎ、円売り・ドル買いが膨らんだ。一時1ドル=141円台後半と2週間ぶりの円安水準となった。もっとも「今回政策を修正しなくても、次回以降の修正観測は残るため円を売りにくい」（あおぞら銀行の諸我晃チーフ・マーケット・ストラテジスト）との見方がある。

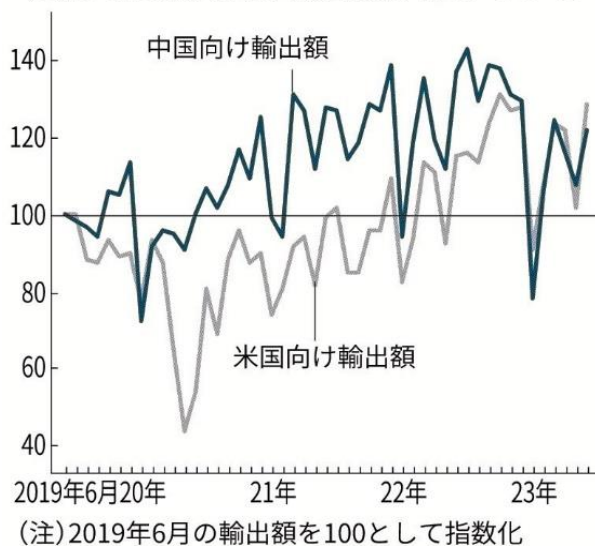
今週は米欧の中央銀行も金融政策を決める会合を開く。米連邦準備理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）は0.25%利上げするとの見方が広がっている。



23カ月ぶり貿易黒字、危うい持続力

財務省が20日に発表した6月の貿易収支は23カ月ぶりに黒字になった。資源価格の高騰が一服して輸入が減ったのが主因だ。輸出も伸びが続いたものの、中国向けが1割減少するなど不安材料もある。利上げが続く米国経済の先行きも見通せず、黒字の持続力には危うさが残る。

足元では米国向け輸出額が伸びている



NIKKEI

6月の輸入は8兆7010億円と前年同月比12.9%減った。主因は原油、石炭、液化天然ガス（LNG）などの減少だ。こうした品目を含めた鉱物性燃料は33.2%減り1兆8572億円だった。輸入の単価が前年同月と比べて円建てで25%、ドル建てで29.8%下がったのが大きい。

輸出は8兆7440億円と1.5%伸びた。増加は28カ月連続となる。

黒字が続くかは見通せない。6月は5月の大型連休に輸出が減る反動で輸出額が増えやすく、黒字になりやすい。

輸出増をけん引するのは自動車だ。49.7%増の1兆5677億円と過去最高で米国向けは6割近い伸びだ。もっとも前年の反動増の部分は大きい。2022年は新型コロナウイルス禍で中国や東南アジアで部品生産が滞り、半導体も世界的に不足した事情がある。

自動車を除けば減少が目立つ。半導体等製造装置は17.7%、半導体等電子部品は10.7%のマイナスとなった。半導体は好不況の波が大きく、世界景気の先行指標とも言える。

輸出全体は額で見ると増加したが数量で見ると4.8%のマイナスだった。中国への輸出が鈍い。輸出額は11%減少して1兆5183億円と7カ月連続のマイナスだった。



1～6月をみても中国は8.6%減の8兆1411億円だった。半期では6期ぶりの減少だ。不動産市場の低迷などで景気が失速し、4～6月の国内総生産（GDP）は実質で前年同期比6.3%増にとどまった。

中国向けの半導体製造装置の輸出の数量は6月単月、1～6月ともに3割以上減った。米国は22年10月に経済安全保障の観点から中国への先端半導体の技術や製造装置の輸出を厳しく制限しており「影響が日本の輸出に及んでいる」（伊藤忠総研の石川誠上席主任研究員）との見方がある。

足元では日米の金融政策の違いから円安傾向が続く。円安なら国内でつくったモノを海外で安く売りやすいが最近円安効果も薄れている。近年、日本企業が生産拠点を海外に移してきたからだ。

不安要因は米国経済だ。米国はインフレ抑制のための利上げを続けている。第一生命経済研究所の大柴千智氏は「好調な自動車輸出が下支えしているが金融引き締めで景気が減速する懸念もある。輸出の伸びは緩やかにとどまる可能性がある」と指摘する。



牛ふん尿由来燃料を使用

ロケット開発のインターステラテクノロジズ（IST、北海道大樹町）は21日、自社で開発するロケット「ZERO（ゼロ）」の燃料に、牛など家畜ふん尿から製造した液化バイオメタンを使うと発表した。秋にも大樹町内にある民間ロケット発射場「北海道スペースポート（HOSPO）」でエンジン燃焼器の試験をする。

液化バイオメタンは牛のふん尿から出るバイオガスから二酸化炭素（CO₂）を取り出し、残ったメタンを液化して作る。ISTはエア・ウォーター北海道（札幌市）が北海道帯広市で製造したものを使う。メタン濃度が99%以上と高純度なのが特徴で、ロケット燃料にも向くとして採用となった。

ISTのゼロは超小型衛星打ち上げ用のロケットで、早ければ2024年度の打ち上げを目指している。



ガソリン補助金、10月以降は原油価格の動向を注視＝官房長官

松野博一官房長官は21日の閣議後会見で、9月末を期限としている燃料油の激変緩和措置（ガソリン補助金）の10月以降の対応について「原油価格の動向を注視していきたい」と語った。

政府は原油価格の高騰が国民生活や経済活動に与える影響を最小化するため、ガソリン価格が一定以上になった場合に燃料油の元売りに補助金を支給している。松野官房長官は国際的な原油価格が制度開始前の水準に戻ってきたなどとし、「今年6月以降、原油価格の動向を見極めつつ段階的に縮小している」と説明した。

この日発表された6月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く、コアCPI）が前年同月比プラス3.3%になったことに関連して、「今年の春闘では30年ぶりの高い賃上げ水準となる一方、実質賃金は前年同月比で減少が続いている」と指摘。「賃上げの動きをさらに進め、物価高に負けない賃上げを実現していくことが重要だ」と語った。